

[書評] 木村光彦・安部桂司著 『北朝鮮の軍事工業化 帝国の戦争から金日成の戦争へ 』

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	1
ページ	71-74
発行年	2004-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/290

木村光彦・安部桂司著

『北朝鮮の軍事工業化 帝
国の戦争から金日成の戦争へ』

知泉書館 2003年 xv + 325ページ

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

最近の日本社会における朝鮮民主主義人民共和国に対するイメージは20世紀の終わりの約10年間で形成されてきた。まず、1989年10月から90年にかけての社会主義陣営の崩壊によって社会主義社会への憧憬や共産主義の理想が打ち砕かれたことにともない、朝鮮社会主義も否定的な評価を受けるようになった。1995年に日本政府にコメ支援の要請があったことにより、この国では食糧不足がさらに深刻化していき、それが政治体制の崩壊をもたらすと単純な「北朝鮮崩壊」論が喧伝されるようになった。しかし、1998年に同国のロケットが日本を飛び越すと、軍事国家としての側面が強調されるようになり、「北朝鮮脅威」論が唱えられ、日本政府の安全保障政策にも少なからぬ影響を与えるほどの社会的影響力を持つようになった。

崩壊論と脅威論との間には矛盾が存在する。崩壊論に立つならば、経済的に弱い国であり、脅威論に立つならば、経済的に強い国ということになる。この矛盾を解決するひとつの鍵が工業化のあり方である。崩壊論が出てくるほどの食糧不足も大気圏を越すほどのロケットを製造する能力も特有の工業化がもたらした結果であるとすることができるからである。

本書はこの工業化の過程について、植民地時代から朝鮮戦争が始まるまでの時期を記述の対象としている。こんにちの核兵器やミサイルの問題に関心を持つ人が、本書のタイトルを見てページを捲ったと

すれば、がっかりするか、そうでなければ、この時期の工業化から勉強しなければならないという問題意識がわきおこるといった結果を生むであろう。

本書は著者として2人の名前が挙げられている。うち木村光彦・青山学院大学教授は特に植民地時代の経済についての優れた業績を有する歴史研究者であり、1990年代後半から、解放以後の北朝鮮または共和国建国以後の経済に関する研究を発表するようになった。もう一人の安部桂司氏は化学分野の専門家であり、2000年頃から同国の工業、農業に関する研究を発表している。本書の「あとがき」によると、木村教授が本書全般を執筆したが、内容はこの2人の共同成果であるとされている。

本書の章立ては以下のとおりである。

前編 1910 - 1945年

第1章 鉱業

第2章 金属・機械工業

第3章 化学工業

第4章 繊維・食料品・その他工業

第5章 総括

付論1 電力、鉄道、港湾

付論2 技術者

付論3 南朝鮮の工業化

後編 1945 - 1950年

第6章 帝国の崩壊と物的損害

第7章 工業の再建(1)

第8章 工業の再建(2)

第9章 開戦に向けて

エピローグ

付論4 M 精鉱とウラン鉱

資料

本書は1910年から45年までを扱った前編と、45年から50年までを扱った後編に分かれている。前編は工業、金属・機械工業、化学工業、繊維・食料品・その他工業という部門別記述とその総括からなっている。後編はこれと異なり、日本の敗戦から朝鮮戦

争までを時系列的に追った章立てとなっている。さらに、付論と資料が合計50ページもあり、本文のひとつの章よりもはるかに多いものとなっている。また、本文中にも多くの資料が引用されており、全体を通じて、研究書というよりも資料集あるいは資料の紹介・案内書といった観を呈している。

この点について著者は「はしがき」でこう述べている。「本書は、対象期間中の北朝鮮工業の総合的研究を意図したものではない。叙述の多くは技術的説明と工場別のデータの提示に割く。こうした点に関心をもたない読者は、第5章の前編総括、後編の各章のまとめおよびエピローグに目を通せば、本書の内容把握に十分であろう」。

しかし、このとおりの作業をしても、本書の内容を把握することは困難である。実際「前編総括」では、それまでの記述を纏めた文章よりも「補足的な議論」のほうがその分量の大半を占めている。後編の各章でもその章を要約した部分があるのはひとつしかなく、ほかは、それまでの記述に付属する内容を述べる「むすびに代えて」、または注がいくつも付いている「まとめ」や「結」というものが章末にある。「あとがき」にも本文の内容を纏めた部分がない。

各章の形態の不統一、要約の不在といった困難にめげずに、本書の内容を評者なりに要約すれば、「朝鮮半島北部では植民地時代に重工業が発展し、それが日本の敗戦によってソ連軍、そして金日成に引き継がれたのであるが、この重工業施設は在住日本人技術者によって操業再開に持ち込まれ、また一方で軍需品生産も行われるようになり、戦争準備がなされた」ということになる。

本書は植民地時代の工業化とそれ以後の工業化をそれぞれ別個のものとしてではなく、連続したものとして把握しようとしているところにひとつの特徴がある。実際、植民地時代に日本人により建設された工業施設はソ連軍進駐とともに接收され、その多くが再建、再稼動したのであり、工業施設から見て

も連続性は明らかに存在する。

本書の前編では、植民地時代の工業化について日本企業の社史や経営者の回想録などの資料を丹念に追っており、多くの企業の状況が明らかにされている。そのなかには当然、日本製鉄に継承されて後に黄海製鉄連合企業所となった三菱製鉄兼二浦製鉄所、こんにちの金策製鉄連合企業所の前身である日本製鉄清津製鉄所、城津製鋼連合企業所となった日本高周波城津工場、興南肥料連合企業所となった日本窒素興南工場といった著名な工場名や多くの鉱山を開発した日本鉱業などの企業名も登場する。しかし、惜しいことに本書ではこうした工業施設の植民地経済における位置付けが不明確である。後編でも産業施設の個別の情報が纏まった形で記載されておらず、読者は工業化の連続性をイメージすることが難しい。

本書の後編では、ソ連軍進駐以後、工業施設を再建、再稼動していく過程と金日成が軍需品生産を推進する過程に関する記述が日本側、ロシア側、朝鮮側の資料を使ってなされている。工業施設の再稼動について多くの在住日本人技術者が大きな役割を果たしたことは知られているが、本書の記述はこれについて特に細かく、著者の思い入れが感じられる。軍需品生産については旧・日本軍の平壤兵器製造所が再建、拡張されて65号工場となったことに言及されている。ただし、当時の行政府である北朝鮮臨時人民委員会あるいは北朝鮮人民委員会がどのような方針で工業の再建や新設を進めたのか、本書にはまったく言及がない。

前述したように、著者は植民地時代の戦時体制と金日成の戦争準備との連続性を強調する立場にあり、実際に工業施設という面から見ると植民地時代とその後には工業化の連続性が存在する。日本帝国主義の下で建設された工業施設を引き継いだ金日成の第1の課題がそれらの施設の再建、再稼動を推進することであったことは間違いない。これだけでも大変な仕事であり、著者が指摘するように、原材料の入手難、技術的な遅れ、労働力不足などの多くの問題

を抱えていた。ここまでは戦時体制からの継続ということで把握できよう。

しかし、政策の面から見ると必ずしも連続性があるとは限らない。金日成のもうひとつの課題は「植民地的偏跛性」の克服であった。金日成は「植民地的偏跛性」の例として、朝鮮には機械工業について部品を生産する工場や機関車と車輛を製作する工場がないこと、製鉄業についてコークスを満州からの輸入に頼らざるを得なかったこと、日用品を生産する工場がまったくないことを挙げていた。金日成がこれらの克服に努めてきたことはいうまでもない。

さらに、再建や再稼働の過程で軍需工業から民需工業への転換も推進されたことは注目されなければならない。特にこれは化学工業で進められた。例えば、本書にあるとおり、岐陽化学工場は航空機用のマグネシウムを生産する目的で建設された朝日軽金属岐陽工場の苛性ソーダ生産工程を引き継いで拡充したものであった。まさにこれは軍需用のマグネシウム工場が民需用の苛性ソーダ工場に転換したケースである。朝鮮火薬海州工場が解放後に染色工場に転換されたことも本書で言及されているが、これも軍需品生産が民需品生産に転換した例である。また、朝鮮無水酒精新義州工場が航空燃料添加用にアルコールを生産していたことにも本書で言及されているが、この工場は解放後に合成酒とエーテル生産を始めている。これもそうした例である。

もちろんこれらの製品が軍需にまったく向けられなかったとはいえないであろう。しかし、これらの転換は軍需工場の再建が終わっていない時期になされており、基本的に民需用であったことは間違いない。

解放前後の連続性を強調する著者の立場からは当然のことであろうが、本書では軍需工業に特別な関心が注がれている。金日成が解放直後から兵器の国産化に強い関心を持ち、日本によって建設され敗戦とともに破壊された兵器工場を再建拡張したことはここにちの朝鮮労働党も隠していない。本書ではそ

れに加えて、これまで知られていなかった平壤兵器製造所の成り立ちについて、東京砲兵工廠所属の朝鮮兵器製造所として設立されたこと、そしてその主要生産品目が弾丸と爆薬であったことが示されている。

また解放後の軍需工場の状況について本書では、社会科学院歴史研究所の出版物や『金日成著作集』、亡命者の証言によってその内容が示されているほか、朝鮮戦争中のソ連側の資料が掲載されている。ただし、この軍需工業の発展過程も軍民転換とまったく無縁ではなかったことには注意しなければならない。そこで、本書での記述を補いながら、軍需工場の形成過程を見てみよう。

平壤兵器製造所は1945年10月2日に金日成の指示によって再建に入り、47年4月に立ち上がり、25号工場と呼ばれるようになった。6月に金日成は、この工場に兵器生産に必要な工具と工作機械等、中間財を生産して供給する平壤機械製作所の設立を指示した。1948年3月には25号工場で機関銃の試作品が完成し、12月12日に「国家試験射撃行事」が行われた。25号工場はさらに1949年2月に機関銃、迫撃砲、手榴弾を自作する総合的兵器生産基地となり、65号工場と呼ばれるようになった。

一方で軍需工場に中間財を供給していた平壤機械製作所では1949年から工作機械を製作する専門工場に転換する工事が進められ、名称も中央機械製作所に変更された。これは軍需工場から民需工場への転換であった。

平壤市平川区域にあった65号工場は、本書にもあるとおり、朝鮮戦争の時期に平安南道成川郡に移転した。65号工場に隣接していた平壤機械製作所は慈江道熙川郡（現在は市）に移転して、熙川機械製作所となった。移転先がそれぞれ異なっていることはこの時期にすでに熙川機械製作所が主に民需用の工作機械を生産していたことを裏付けている。

また、成川郡君子里に移転した65号工場の状況について、本書に掲載されているソ連大使館顧問の出張報告書には、工場に図書室があること、800席の集会所に映写機があるがフィルムがないこと、工場従業員たちに自主的な余暇活動がないことなどが記

されている。ただ、この報告書の中に、労働者のための自主的な講義が行われており、そのための特別な休憩時間があることが記述されており、これには注意するべきであろう。この工場には1951年7月15日に工場大学が開校し、この制度がその後、多くの工場に広がり、全体的な教育水準の向上に大いに貢献したのである。

金日成によって進められた工業化を戦争準備のためのものと位置付けるのは、平壤兵器製造所が65号工場として再建拡張されたことを除いて、必ずしも正しいとはいえない。しかし、著者の主張のうち、日本帝国主義による戦時体制の下で進められた工業化と解放後に金日成が進めた工業化との間に連続性が見られるというところは重要である。工業全般にわたってこの連続性を議論した研究は本書評執筆時までは本書のみである。惜しいことに本書では、解放前後の各工場に関する資料が、その豊富な分量にもかかわらず、解放前後の連続性を示す形に整理されているわけではない。そのため、読者が本書を利用しようとするれば、索引の工場名や業種、製品を見てから本文の当該箇所を読むという作業をするほかないであろう。本書の索引は事項索引、会社等索引、

人名索引に分かれており、便利である。

本書には、現在の工場と植民地時代の工場との関係を示す表があり、これもこんにちの朝鮮社会主義経済の実態を考えるうえで大いに参考になるであろう。ただ、本書の表に日本窒素本宮工場が2・8ピナロン工場になったと示されているが、これは誤りである。日本窒素本宮工場は解放後に本宮化学工場、後に咸興化学工場と改称した。一方、2・8ピナロン工場は1961年に新設された。そして、1973年にこの2つの工場が中核となって2・8ピナロン連合企業所が結成されたのである。また、新義州化学繊維連合企業所の前身は葦を原料とした人絹を生産していた鐘淵工業の工場となっているが、これも誤りである。新義州化学繊維連合企業所は新義州製紙工場が拡張されたものであり、この前身は王子製紙の新義州工場である。この新義州製紙工場が葦を利用した繊維の生産を始めたのは朝鮮戦争後のことである。それから、前述の岐陽化学工場は朝鮮戦争後に農機具を生産する平壤農機具製作所となり、岐陽機械工場、岐陽トラクター工場と改称し、これが1970年代に大幅拡張されて現在の金星トラクター工場になったのであるが、これは本書に記載されていない。

(アジア経済研究所地域研究センター)